



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
 グループ最高経営責任者  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 グループ執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	2,758	△4.0	△143	—	△132	—	△100	—
2020年3月期第1四半期	2,873	3.3	△2	—	△12	—	△31	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 △49百万円(—%) 2020年3月期第1四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△10.18	—
2020年3月期第1四半期	△3.19	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,497	4,602	61.4
2020年3月期	7,910	4,701	59.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,602百万円 2020年3月期 4,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△3.8	△340	—	△340	—	△411	—	△41.95
通期	13,000	1.7	△200	—	△200	—	△372	—	△37.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,240,400株	2020年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	393,358株	2020年3月期	409,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,836,307株	2020年3月期1Q	9,770,722株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する当社株式(2021年3月期第1四半期末自己株式数: 393,300株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、個人消費および企業収益は急速に悪化し、先行きが極めて不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストの考え方の浸透や、デジタルトランスフォーメーションへの関心の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、IT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に慎重さが見られております。

当社グループは、2020年5月15日発表の「中期経営計画 NEXT'S 2025」のとおり、当期2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

特に、デジタルマーケティング関連事業においては、サブスクリプションモデル（継続課金型）のビジネスモデルとしてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げるよう取り組みをスタートさせました。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。2020年4月には新たに仙台支店を開設し、販売エリアを広げました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出により顧客が休業や在宅勤務を余儀なくされるなど、当社グループの営業活動において一定の制約を受けるとともに、前述のとおり、先行き不透明な景況感の中でのIT投資判断に慎重さが見られたことで、売上、利益面ともに影響を受けましたが、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として計画しており、当第1四半期連結累計期間においては計画通り進捗しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,758,650千円（前年同四半期比4.0%減）、営業損失は143,848千円（前年同四半期は営業損失2,997千円）、経常損失は132,610千円（前年同四半期は経常損失12,324千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は100,131千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失31,173千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

#### (デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、誰でも簡単にデジタルコンテンツによる情報発信を実現するアプリケーション群（サイトCMS、AR、電子ブック、スマホLP、スマホアプリ、商品DB）と、これらコンテンツやサイトに効率よく集客して見込み客を獲得するためのサービス群（Webサイト制作、マーケティングコンサル、広告運用）に加え、獲得した見込み客を効率よく顧客化するためのMAをリリースしたことで、マーケティングプロセスの上流から下流までをオールインワンでサポートする「Cloud Circus」として統合化やフリーミアム展開を進めており、潜在的なデジタルシフトニーズに対応することで1社に複数のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的な受注数減に繋がりましたが、前期パッケージソフトとしてフロー型販売していたツール群のサブスクリプション化やアフターコロナにおける企業のデジタル化ニーズが後押しし、ストック型売上が好調に推移しました。

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は520,639千円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント利益（営業利益）10,748千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）50,932千円）となりました。

#### (ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP（複合機）、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション

ョン及び機器メンテナンスを行っております。また、クラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」と、オフィスワーク業務を自動化するソリューションの「RPA(Robotic Process Automation)製品の「Robo-Pat(ロボパット)」の導入及び、企業の労働力不足や生産性向上といった課題に対するサービスとして、最適なツール選択から、導入後活用が軌道に乗るまでのコンサルティング業務を行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうした機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、急速な悪化が続いており、先行きは厳しい状況にあります。こうした事業環境の中、ITインフラ関連事業におきましては、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対しさらに浸透させ、顧客に「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供するための体制強化を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、工事の遅延や顧客への訪問機会の減少など業績に少なからずの影響がありました。その一方で5月にリリースを致しました自社の環境関連サービスである「ビジ助でんき」の販売開始、新型コロナウイルス感染症でテレワーク関連の需要が急速に高まるなか、安価ですぐに利用が出来るクラウドストレージサービスの「セキュアSAMBA」の販売促進を行い、ストック収益の向上に努めました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は2,224,457千円（前年同四半期比5.6%減）、セグメント損失（営業損失）154,814千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）1,126千円）となりました。

#### (CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.（本社シンガポール）が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。当第1四半期連結累計期間においては、既存投資先へのモニタリングの強化と経営支援に注力し、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第1四半期連結累計期間における売上高はなく、セグメント損失（営業損失）249千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）249千円）となりました。

#### (海外関連事業)

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人において事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が牽引しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたインターネットビジネスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、中国武漢で発症した新型コロナウイルス感染症の拡大により、中国及び日本双方において出張者、観光客の激減、民間企業の企業活動自粛などの影響を受け、ビジネス環境が大きく変化し当事業にも影響を及ぼしました。

その結果、海外関連事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は13,539千円（前年同四半期比72.2%減）、セグメント損失（営業損失）11,183千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）20,264千円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,497,492千円、前連結会計年度末と比較して412,839千円減少いたしました。その主な内容は、投資有価証券の増加71,055千円がありましたが、その一方で、受取手形及び売掛金の減少490,554千円があったことなどによるものであります。

負債の部は2,894,994千円となり、前連結会計年度末と比較して313,706千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少248,255千円、未払法人税等の減少235,983千円、賞与引当金の減少58,086千円がありましたが、その一方で、1年内返済予定の長期借入金の増加75,274千円、長期借入金の増加133,847千円があったことなどによるものであります。

純資産の部は4,602,498千円となり、前連結会計年度末と比較して99,132千円減少いたしました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加51,767千円がありましたが、その一方で、利益剰余金の減少161,574千円があったことなどによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、次期以降、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進してまいります。

(詳しくは、2020年5月15日発表の『中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定に関するお知らせ』をご参照ください)

とくに、今後デジタルマーケティング関連事業においては、サブスクリプションモデル(継続課金型)のビジネスモデルとしてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げてまいります。そのために、さらなる開発体制の強化とマーケティング活動への投資を行ってまいります。従来のパッケージ販売として高単価のフローモデルに代わり、顧客から一度に得られる収益は少額でもそれがストックとして継続的に積み上がっていくサブスクリプションモデルにビジネスモデル及び経営資源を集中してまいります。この方針転換によって、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期的には、従来のフロー型売上を上回る収益獲得に繋げ、高収益化成長を達成し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

また、ITインフラ関連事業においては、新規出店とM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスの更なる推進により、オーガニック成長を遂げ、中小企業への継続した生産性向上を支援し、「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供してまいります。

以上のことから、当社グループとしてITの総合サービス企業として業態を進化させてゆくことで、中長期的な拡大成長を遂げてまいり所存です。

2025年3月期において、以下の目標達成を目指し事業を展開してまいります。

- ・売上CAGR(年平均成長率)20%以上を目指す
- ・10%以上のROEを目指す。
- ・時価総額500億円以上を目指す。

2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、連結売上高13,000百万円(前期比1.7%増)、連結営業損失200百万円(前期は連結営業利益732百万円)、連結経常損失200百万円(前期は連結経常利益771百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失372百万円(前期は親会社に帰属する当期純利益219百万円)を見込んでおります。

なお、各セグメント別の方針につきましては、次の通りであります。

### (デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、COCOARやBowNowをはじめとする当社グループの複数の企業向けソフトウェアを定額で利用できるサービスとして、統合型デジタルマーケティングサービスである「Cloud Circus」を拡販してまいります。企業はCloud Circusによりこれらの企業向けソフトウェアを活用することで、ポスター等、紙媒体にARを設定しWebサイトへの誘導を促し、Webサイトの閲覧履歴を計測、自社の製品やサービスに興味がある有望な顧客を割り出し、顧客の関心事に合ったシナリオに基づいて電子メールを送信するといっ



た自動的な販売促進活動（マーケティングオートメーション）が可能となります。今後はツール同士のデータ連携を進め、UI/UXの統一などユーザビリティを強化しながら、各種アプリケーションのフリーミアム化を進めていくとともに、直近シェアを急拡大してきたBowNowを中心に開発のスピードアップをはかり、すべてのプロダクトの提供価格をサブスクリプションモデルに切り替えることで、有料化率を向上させ、有料顧客数をこれまで以上に増やしてまいります。サブスクリプションモデルに代わることで、今後2年程度は収益が大幅に減少する見込みですが、中長期においては従来のパッケージ販売のとき以上の収益獲得に繋げ高収益化成長を目指し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

#### (ITインフラ関連事業)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、我々の顧客である中小企業が在宅勤務、営業時間の短縮などにより、先行きが不透明な状況が続いております。このような状況の下、ITインフラ関連事業におきましては、当事業のミッションである「顧客の健全な成長と存続に寄り添う」を全役職員に対しさらに浸透させ、顧客に「頼りになる、頼もしい味方」という価値を提供するための体制強化を行ってまいります。

2021年3月期につきましては、労働人口の減少と働き方改革への対応策として、顧客リソースの拡大と組織、ITシステム利用による生産性向上を図ってまいります。顧客リソースの拡大につきましては、当事業の成長に寄与してきたM&Aによる顧客基盤の譲受やアライアンスのさらなる推進と、地域の活性化を目的として開設をし、前期業績に大いに貢献を果たした和歌山コンタクトセンターによる休眠顧客・潜在顧客の掘り起こしのためのアウトバウンドマーケティング、組織につきましては、2年目を迎えるカスタマーサクセス部門の活動により営業の生産性、顧客満足度の向上を目指していきます。また、「ビジネスで役に立つ」を軸として多種多様なサービスを定額で提供する「ビジ助」のサービス群およびプランの強化と顧客への浸透を加速してまいります。

#### (CVC関連事業)

2021年3月期からは、本事業の目的を、キャピタルゲインの獲得からスターティアグループにとっての新事業創出への貢献にシフトいたします。当社はビジョンとして「顧客に愛され、社会に貢献し、自ら永続的に進化し続けるITグローバル企業を目指す。」を掲げています。来期、Startia Asiaとしてはそのビジョンにより深くコミットメントし、スターティアグループ全体のグローバル戦略に沿った投資を実行してまいります。

#### (海外関連事業)

新型コロナウイルス感染症は未だ、地球規模での収束の見通しが立たない状況であり、当社海外事業領域においても事業への影響は大きいものとなります。そのため、当該感染症がそのまま数年に渡って収束の見通しが立たない場合にはかなり厳しい経営を強いられる可能性があります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が収まった際にはこれらの企業に対して上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）がもつITサービスの潜在的なニーズはあるものと考えています。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提としておりますが、収束時期の遅れや感染拡大によるさらなる環境悪化等により目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

また、『2021年3月期第1四半期決算補足資料』を本日8月7日発表しておりますので、併せてご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,414,998	3,457,981
受取手形及び売掛金	2,079,127	1,588,573
原材料	203,235	203,438
営業投資有価証券	131,675	130,365
その他	482,861	353,104
貸倒引当金	△124,618	△130,754
流動資産合計	6,187,280	5,602,710
固定資産		
有形固定資産	113,360	112,364
無形固定資産		
ソフトウェア	293,662	351,695
のれん	65,565	57,918
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	360,342	410,727
投資その他の資産		
投資有価証券	785,206	856,262
繰延税金資産	146,783	199,206
その他	317,358	316,220
投資その他の資産合計	1,249,348	1,371,689
固定資産合計	1,723,051	1,894,782
資産合計	7,910,331	7,497,492



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	763,026	514,771
1年内返済予定の長期借入金	600,188	675,462
未払法人税等	247,415	11,431
賞与引当金	194,116	136,029
その他	839,507	834,477
流動負債合計	2,644,254	2,172,172
固定負債		
長期借入金	512,401	646,249
役員株式給付引当金	7,585	6,664
株式給付引当金	17,337	21,294
繰延税金負債	18,341	42,849
その他	8,780	5,765
固定負債合計	564,446	722,822
負債合計	3,208,700	2,894,994
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,107,289	2,945,715
自己株式	△227,279	△215,811
株主資本合計	4,607,784	4,457,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,303	142,071
為替換算調整勘定	3,542	2,748
その他の包括利益累計額合計	93,846	144,819
純資産合計	4,701,630	4,602,498
負債純資産合計	7,910,331	7,497,492

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	2,873,774	2,758,650
売上原価	1,641,627	1,597,690
売上総利益	1,232,147	1,160,960
販売費及び一般管理費	1,235,144	1,304,808
営業損失(△)	△2,997	△143,848
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1,273	752
持分法による投資利益	—	5,441
その他	4,094	6,680
営業外収益合計	5,373	12,879
営業外費用		
支払利息	1,424	1,179
為替差損	7,645	—
持分法による投資損失	5,526	—
その他	105	462
営業外費用合計	14,700	1,641
経常損失(△)	△12,324	△132,610
特別損失		
投資有価証券評価損	—	9,999
特別損失合計	—	9,999
税金等調整前四半期純損失(△)	△12,324	△142,610
法人税、住民税及び事業税	22,041	8,468
法人税等調整額	△1,509	△50,948
法人税等合計	20,531	△42,479
四半期純損失(△)	△32,856	△100,131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,683	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△31,173	△100,131

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△32,856	△100,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,954	51,767
為替換算調整勘定	2,801	△794
持分法適用会社に対する持分相当額	238	—
その他の包括利益合計	△22,915	50,972
四半期包括利益	△55,771	△49,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△54,088	△49,158
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,683	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	465,848	2,356,807	—	48,680	2,871,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,775	2,232	—	—	4,007
計	467,623	2,359,039	—	48,680	2,875,343
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△50,932	△1,126	△249	20,264	△32,045

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,437	2,873,774	—	2,873,774
セグメント間の内部売上高又は振替高	834	4,841	△4,841	—
計	3,272	2,878,616	△4,841	2,873,774
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△7,077	△39,122	36,125	△2,997

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	520,639	2,224,457	—	13,539	2,758,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,703	3,174	—	—	4,877
計	522,343	2,227,631	—	13,539	2,763,513
セグメント利益又はセグメント損失(△)	10,748	△154,814	△249	△11,183	△155,499

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高		
外部顧客への売上高	13	2,758,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	△4,877	—
計	△4,863	2,758,650
セグメント利益又はセグメント損失(△)	11,650	△143,848

(注)1 前連結会計年度の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外IT人材の育成・コンサルティング事業を含んでおりましたが、前連結会計年度中に事業を廃止しております。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。